

ボランティア・学習活動とNPO

斉藤恒樹

1 序

何ごとでも、時間、空間、仲間の三つの「間」が用意されないと進まない。ゆとりのある空間、ゆとりのある時間。共感を分かち合える仲間と共にいい汗をかき。各人がそれぞれの条件の中で、ゆとりがもたらす果実を手にすることが出来る時代である。市民が日常生活を営む地域社会において、ふるさと意識や愛着を持てるまちづくりを進めていくためには、市民の自発的、主体的な参画が基本となる。こうした市民の参画によるまちづくりを支える重要な柱の一つに、生涯学習やボランティア活動が挙げられる。生涯学習やボランティア活動は同時に並行して進めるもので、二者択一ではない。他方、NPOやNGOとして本格的に活動を始めているグループの活躍は素晴らしいが、このレベルまで到達しているケースは少ない。そこで、生涯学習やボランティア活動を行うサークルが活動をレベルアップしてゆくための会の運営、マネージメントの基本的な課題について、初歩的なレベルであるが探ってみよう。

2 豊かな学びの世界

自由時間の増大により、市民が多様なテーマ(自然、歴史、文化、福祉、地場産業など)について、ボランティアや学習を生涯にわたっておこない、人生を豊かに充実して過ごすことのできる時代になっている。すべての活動の基礎は学ぶことから始まる。明治以降の日本経済の活力の源泉が教育であったように、高度情報社会を形成しつつある日本にとって生涯学習は戦略的な重要性を有している。

そこで、まずは自分の好きな事を見つけて、学んでいく事から始めるしかないのである。それぞれの地域のフィールドを大切に、学ぶことを通じて、友人を見つけて楽しいサークルを作り、何らかの形で情報を発信していく。テーマは無限にある。自分がやりたいことを探して見つける。ライフワーク探しには時間や手間がかかるが、自分のやりたいことを見つけて、それをするかしないかを決めるのは、自分自身の意思である。学んでいくきっかけは人さまざまであるが、カルチャースクールや行政の開催する各種の講座なども一つのきっかけになる。そこで、保土ヶ谷区の「わいわ

いカタログ」、鎌倉市「生涯学習ガイドブック」、品川区「スキップ・ウィズ・ユー92」、墨田区「講座とイベントオールガイド93」の四つの生涯学習ガイドブックから、講座・イベントの数について比較してみる(表1)。

市民一人当たりの文化関係の講座・イベント数は、保土ヶ谷区では七・四、鎌倉市は二三・一、品川区では二一・六、墨田区は三〇・四になっている。今後、特別区並みの行政のレベルアップを考えていくときには参考になる資料である。人口規模や財政規模の違いを割り引いてみても、保土ヶ谷区や鎌倉市は子供向けの講座やスポーツ関係の講座が少ない。カルチャースクールの講座は採算が合うことが基本である。そのためあまり知られていない町の自然や歴史、文化については取り上げることはない。その町の自然や歴史、文化について学ぶ機会を作るにあたっては、区の役割が重要になってくる。

3 サークル・ボランティア活動の現状

サークルは生まれても三年程度で消えてし

1—はじめに
2—豊かな学びの世界
3—サークル・ボランティア活動の現状
4—日本型NPOの可能性
5—あとがき

注① NPO(Non-profit Organization) 非営利組織
注② NGO(Non-governmental Organization) 非政府組織

表1 講座・イベント数の一覧

(人口:万人)	文化関係		スポーツ関係	
	大人向け	子供向け	大人向け	子供向け
保土ヶ谷区 (20)	147	23	58	18
鎌倉市 (17)	392	31	48	6
品川区 (37)	800	182	156	80
墨田区 (22)	668	267	155	78

まうケースが多い。サークルなどの市民活動やNPOの実態についての資料は少ない。そこでサークル活動の状況についてのデータが載せられている自治体の生涯学習ガイドブックを参考に比較検討してみたい。保土ヶ谷区の生涯学習のガイドブックとして一九九三年に作成されたのが、「わいわいカタログ」である。これは保土ヶ谷区内の文化学習スポーツ関係のサークルの一覧、また区内の地区センター、図書館、スポーツセンターなどの文化スポーツ施設の紹介、及びこれらの施設で主催する文化学習スポーツ関係の講座・イベントの一覧をまとめたものである。掲載してあるサークルは、区で把握した八百近くのサークルに掲載依頼を出して、回答のあったものである。

まずサークルの平均会員数、平均年会費は次のとおりである。

- ・文化学習サークル
 - 一サークル平均二十六人
 - 年会費一万二千七百円
 - ・スポーツサークル
 - 一サークル平均三十一人
 - 年会費一万九百円
- また鎌倉市の「生涯学習ガイドブック」(一九九三年)を見ると、次のとおり保土ヶ谷区とほぼ似た傾向になっている。
- ・文化学習サークル
 - 一サークル平均二十七人
 - 年会費一万二千百円
 - ・スポーツサークル
 - 一サークル平均三十九人
 - 年会費九千八百円

次に保土ヶ谷区の文化学習サークルについて、会員数と年会費の規模別にサークル数の分布を見てみる(表12)。会員数二十人以上と比較的小規模なサークル数は九十一で、全体の六六・四パーセントと七割近くを占めている。一方、四十一人以上のサークルは、一〇・二パーセントで十のサークルのうち一つということになる。会員数で見た場合、おむね四十人程度が一つのハードルになっている。四十人を超えるサークル活動を継続していくためには、まとめ役の人が重要な役割を果たしている。年会費の額の幅は会の規模でなく活動の内容によって生じている。

サークルが誕生し会員が増加し活動が広がっていく成長過程では、すべてが順調に動くわけではない。会の運営や事業企画についての会員同士の考え方の意見調整。打合せの会議室がとれなくなつた。まとめ役がひとりかつてに独走する。創設の頃の会員が大きな顔をしていて、新しく入ってきた人が意見を言うにくい。あるいは新しい会員が入ってこない。いろいろな問題が発生してくる。新しい会員が入ってこない、後継者もできず、活動はマンネリになり停滞が始まる。新しい会員が入りやすい環境づくりに配慮し、会報などの情報発信を行い、同じテーマで活動しているよその町のグループとの交流をしたりする活動を進めるには、多くの個性的で有能な会員の支える力が必要である。

表13の発展段階にある「成熟期」まで到達するサークルは現状では限られている。ましてやNPO・NGOのレベルまで届くには、壁が高く果てしない遠い道のように感じられ

る。この壁を誰でも少しの努力の積み重ねでクリアできるように環境を整えていくという課題の解決が、市民・企業・行政に求められている。各分野でサークルを作り継続した活動を進めていくことが、地域社会のボランティア活動や文化・生涯学習などの活性化につながる。会の運営については次の六点を留意しておきたい。

表一2 会員数・会費(保土ヶ谷区・文化学習サークル)の分布

	会員数					計
	1~20	21~40	41~60	61~100	101~	
年会費(円)	~ 2,000	13	9	2	1	25
	2,001~ 4,000	7	3		2	14
	4,001~ 6,000	13	3	1		18
	6,001~10,000	4	6	1	1	12
	10,001~20,000	24	4	1		29
	20,001~	30	7		1	39
計	91	32	5	5	4	137

表一3 サークル・ボランティア活動の発展段階

段階	課題	行政・企業の役割
I 誕生期	学習・練習	学習情報の提供・学習相談
II 成長期	講座の運営 シンポジウムへの参加 ボランティア活動	講座開設助成の充実 シンポジウムの開催
III 成熟期	講座・発表会・イベントの企画運営 他都市のサークルとの交流 会報の発行 講師派遣	各種サークル相互交流会の開催 パソコン通信の普及支援
IV NPO (非営利組織) NGO (非政府組織)	研究成果の発表(本の出版) 施設の企画運営 新規事業の開発 海外交流支援	調査・事業助成の充実 講座・施設の運営委託 NPO・NGOへの職員の研修派遣 NPO・NGOの法人格の承認

① 自立した運営

会の目的や会費などの規約を作る。目的の実現のために、会員相互の議論を大切に楽しく進めていくことが当たり前であるが大切なことである。

② 開放的な運営

会員は無理をせず可能な時間に参加し、細く長く続ける。会員の能力に応じた活動が会を盛り上げていくが、まとめ役のリーダーシップはその肩書きで決まるのではなくその人の実績・行動力で決まる。開放的な運営を進めれば、会の活性化につながる新会員が入りやすくなる。

③ 学習の充実

ボランティアとか同好会だからという甘えを持つている会員の存在は会にとって有害である。時代の変化を敏感に学び会員相互の継続的な学習の充実をはかる。

④ 情報の発信

会の活動内容を多くの人に理解してもらうために定期的に会報を発行する。また活動を記録しまとめておく。

⑤ 活動・研究成果の発表

シンポジウムなどの発表の機会を作り、他人に評価してもらうことで能力が向上する。自己満足に終わらせないために、専門家のアドバイスをもらう。

⑥ 交流によるネットワークづくり

会を創設した時から開放的な運営を進めておけば、よそのグループとの交流を無理なく可能にし、様々な交流は会の柔軟性を高め、会の豊かな可能性を広げることができる。

4 日本型NPOの可能性

行政は、すべての領域に公平なサービスを市民に提供していくという意味で、平均的・画一的な手法になじみ、市民生活の安全を守ると普段は言っている割には、阪神大震災に見られるように緊急の場合は動きが鈍く、時代を先取りすることが苦手な組織形態である。これに対して市民が自ら関心のある領域の個別課題を主体的に機動的に選択し、解決に取り組んでいく組織形態として欧米の事例を参考にしながら先駆的な成果を上げつつあるのがNPOやNGOである。

NPOとは利潤をあげることが目的とせず、行政がカバーし得ない、まだ政策に反映しきれていない問題・事柄・少数者の権利について、改善や擁護のために明確な目的・使命に共鳴した市民が主体的に行うボランティアな支援や活動である。アメリカが先進国で百万の団体数があり、申請すれば容易にNPOとして認定されるが、市民の支援がないとつぶれるのも早いといわれる。活動は広範囲で福祉、医療、文化活動、環境保全、国際交流、海外支援、都市計画、歴史環境などがある。NPOを支える資金には個人や民間企業からの寄付、民間基金・行政からの助成、独自事業の収益、会費がある。アメリカでは個人・企業の寄付が免税になり、多くの市民がNPOを支えている。

ただし、NPOは万能でなく、マンネリにならない工夫、時代の変化を敏感に把握し新しい事業を開発する努力(ドラッカー「非営利組織の経営」八十五頁)、活動を支える資

金の確保、人材の養成などさまざまな事業経営の課題を抱えている。公益的な市民事業活動を進めていく日本型NPOとしての課題について四つほど挙げておきたい。

① 企業・行政とのパートナーシップづくり

企業・行政に寄りかかったり、下請けに甘んじるのではなく、市民としての学習の積み重ねをして提案を行うなどの積極的な付き合いをすることである。市民グループとしての主体的な判断と活動が損なわれないような目配りと同時に、情報交換を常に行い、市民と企業・行政との創造的な信頼関係づくりに向けて、市民も企業・行政もそれなりの努力と学習が必要である。

また地域で活発で個性的な文化活動が行われているところでは、自立した活動を進める市民との共同作業の推進役を果たしている、地域を作る演出家としての行政マンや企業マンが必ずいる。時代の動向を敏感に把握し、柔軟に頭脳が働くように常に磨いている彼等は、多くの市民とのネットワークを持ち、対等で教え教えられるという関係、お互いに共通の目的を実現していくために、いい汗をかける関係を作り出している。

② 安定した資金づくり

常勤のスタッフや常設の事務所をおく財政的基盤を持つケースは少ない。会のまとめ役の家が事務所ともなり、仕事の合間をぬって打合せや活動をおこなう。時間を作りやすい専業主婦や定年退職の人は貴重な戦力である。また三十、四十代の現役の企画行動力も加わ

ると会の活動に幅がさらに加わる。常設の事務所や常勤のスタッフの実現は、会の活動の広がりやそれを支える資金の確保いかにかかってくる。会の活動資金は、会費や寄付、公的機関の助成がある。また会独自の販売収入があると財政基盤はしっかりしたものになるが、なかなか実現は困難である。会の活動の広がりに対応しうる百万円から二百万円程度の助成金の検討が望まれる。また世田谷区のまちづくりセンターの助成の方式なども参考になる。

日本では八〇年代に入ってから活動が広がったN G Oは開発途上国への援助活動などを進めていて、阪神大震災で活躍した。海外に出掛けるスタッフは体力、環境順応力、語学力を持ち、また地元の人との交渉力・指導力が必要で、経理などの事務能力も要求される。これだけの能力のある人はまだ限られる。気楽にやるといふよりは、かなりハードで資金の確保も課題である。

③ 法人格の取得

公益的な市民事業活動を行う非営利組織について、税制面・法制面での支援を進めるために法人格の取得についての検討が昨年から本格的に始められている。非営利法人（N P O）の設立認可の規模として現在検討されているのは二年間五百万円の事業実績（N I R A 「市民公益活動基盤整備に関する調査研究」百五十七頁）があることなどの条件の検討がなされている。日本におけるN P Oの認定基

準はアメリカ並みにハードルを低くして、法人格を与え、個人の寄付の減免も認められることが望まれる。政府の管理が進む面があるとしても検討に値することであり、東京の市民団体が積極的に提言を行っている。自立的なN P Oの活動の最低限の要件として、会員が三十名以上、活動年数三年以上、年間の事業予算は五十万円以上として、会則や事業会計報告を明示する程度に限定すべきであろう。ボランティア活動の法人格の取得は地域社会での評価・認知につながり、活動の広がりとともに雇用の場ともなり、また海外のN P Oとの本格的な交流につながるの指摘がある。

④ ネットワークづくり

N P Oの活動が盛んになり広がっていくと、日常的に相互の情報交換・協力関係を形成していくことが考えられる。阪神大震災時のボランティア活動の相互の情報交換について、最初の段階でまともりが欠けていたように、日頃からボランティア相互の各領域のまともめ役をつくり、あわせてコーディネーターも養成しておくことが望まれる。自分の会の運営で精一杯な面があるとしても、N P O相互の情報交換を常に行い、交流を自発的に進めていくことは自分の会の運営にもメリットが多いことを自覚して進めることが望まれる。

5 一 あとがき

木という漢字が三つ集まると「森」になる。

森は多様な生物の生息する場となり、水を涵養（かんよう）し海の生物も育て、酸素も供給するという点で、森を地域にバランスよく配置していくことが、人間の生存にとっては基本的な要件である。同じように人という漢字を三つ集めると、「人人人」(共生への扉を開く豊かな人と人とのつながりーボランティア・ネットワーク)となり、多様な人間が共に生きてゆける豊かな地域を表現する言葉として考えることができる。障害のある人でも、高齢者でも、外国人も許容できる空間が形成され、風通しのよい地域社会が二十一世紀に向けて形成されていく可能性を「人」という言葉にこめることができる。

地方分権は国と地方の関係だけでなく、市民と地方・国との関係の大きな変動も射程の中に入ってくる。国から地方への権限・予算の委譲の動きの中で、これと連動して地方から公益的の市民事業活動へ、予算を再配分して行く具体的な構想を進めていけば、N P OやN G Oから見ると実りの大きい領域が考えられる。N P OやN G Oを支援していく手法の開発は行政の課題となってきたが、N P OやN G Oが活発な活動を展開していくと行政側からみても助かることが多いはずである。今後二十一世紀に向けて、問題解決を進める担い手としてN P OやN G Oの活動が、重要な役割を果たしていくことが予想できる。

△戸塚区納税課・保土ヶ谷宿四〇〇倶楽部▽